

平成30年度

温暖化防止にみんなで取り組む

従来編

# 福島議定書事業

(事業所版)

## 地球温暖化防止のための皆様へのメッセージ



地球温暖化対策につきましては、2020年以降の国際的枠組みである「パリ協定」の実施に向けたルールづくりが開始されるなど、全世界が一丸となって温室効果ガス削減の取組を進めております。

こうした地球規模での対応と合わせて、温暖化対策は地域や企業、そして私たち一人一人ができるところから取り組むことが何より重要であります。

かけがえのない地球の未来、そして私たちの郷土「福島県」の未来を希望と笑顔に満ちあふれたものとし、次の世代へとつないでいくため、「ふくしまから“チャレンジ”はじめよう。」を合言葉に、「福島議定書」事業の輪を更に広げ、私と一緒に地球温暖化対策に果敢に取り組んでいきましょう。

平成30年4月 福島県知事 内堀雅雄

### 「福島議定書」事業が新しくなりました!

「福島議定書」事業は、事業所の皆様が、地球温暖化対策の実施を知事と「議定書」として取り交わし、省資源・省エネルギーなどの地球温暖化対策に取り組んでいただく事業です。

今までの参加方法から、より参加いただきやすい形になりました。

それぞれの目標達成のためにチャレンジはじめましょう!



福島県の地球環境保全のキャラクター「エコたん」

### 参加申込・問い合わせ先

福島県庁 環境共生課

電話 024-521-7813 FAX 024-521-7927

E-mail [giteisyo@pref.fukushima.lg.jp](mailto:giteisyo@pref.fukushima.lg.jp)

※参加申込先のアドレスが昨年度から変更しています

または、最寄りの地方振興局へ

### 募集期間

平成30年8月31日まで

ホームページ

30 福島議定書

検索

## 昨年度からの変更点

### 「福島議定書」事業への参加が、次年度に継続されるようになりました

- 今年度に「福島議定書」事業へ参加いただくと、次年度の参加については自動で継続するものとなりました。次年度は参加申込書(継続)を、変更事項のみ記載して提出してください。(継続しないことも可能です。)

### 参加申込の様式が変わりました

- 参加申込書には事業所名等の情報を記入してください。
- 取組結果報告書に取組内容等を記入してください。(参加申込書への取組内容の記入は不要になりました。)

### 取組期間が変わりました

- 5月～10月の間で、2～6ヶ月の選び方は自由です。(例えば、7～8月といった取組期間にすることも可能になりました。)

## 事業種別部門

事業所の状況に合わせて、登録する部門を選択してください。  
(下表の「主な取組事項」を中心に、節電・節水・使用燃料の削減等に取り組みましょう。)

部門	例	主な取組事項
オフィス・店舗等	●事務所 ●金融機関 ●スーパー ●卸売、小売業 ●サービス業 ●飲食店 ●医療機関、福祉施設 ●大学 等	クールビズ等の実施による電気使用量の削減
製造業等	●製造業 ●電力・ガス ●印刷業 等	省エネ機器の導入や製造ラインの点検による電気及び使用燃料の削減
運輸・設備業・その他	●運輸、交通 ●廃棄物処理業 ●設備点検業 ●建設業 等 ●その他、上の2つに属さないもの	エコドライブ等の推進による使用燃料の削減

注)部門の分類は、日本標準産業分類による分類と同一ではありません。

## スケジュール

### ■参加申込(4月1日～8月31日)

- 参加申込書(様式1)を提出してください。
- 参加申込いただいた事業所に、県が「福島議定書」を発行します。

### ■取組実施(5月～10月より2～6ヶ月を選択)

- 二酸化炭素排出量の削減目標や取組内容を決め、取組を実施してください。
- 取組内容については、本パンフレットの取組事例を参考に御覧ください。

### ■結果報告(7月1日～11月30日)

- 取組結果報告書(様式2)を提出してください。次年度の参加継続の意思を確認する項目もありますので、御注意ください。
- 削減目標を達成した事業所に、「認定証」を交付します。

### ■表彰式(2月予定)

部門ごとに取組の優秀な事業所を表彰します。

- 事業種別部門(最優秀賞、優秀賞、入賞)
- 団体部門
- 奨励賞

※表彰事業所の選考は、11月30日までに報告書の提出がなされた事業所を対象として行います。期日までの提出をお願いします。



# 「福島議定書」事業 参加申込書

提出年月日	平成 年 月 日	本申込書を提出する月日を記載してください。	
事業所名		事業所名を記載してください。 この記載内容を「福島議定書」の事業所名として記載します。	
代表者	職名	代表者の職名及び氏名を記載してください。 この記載内容を「福島議定書」の代表者名として記載します。	
	氏名		
住所	〒 ー	事業所の代表住所を記載してください。 (県からの郵送物等は、下記の担当者の住所にお送りいたします。)	
担当者	部署	担当者の所属部署、職名、氏名を記載してください。	
	職名		
	氏名		
	住所	〒 ー	担当者の勤務する事業所の住所を記載してください。 上記代表住所と同じ場合は「同上」と記載してください。
	電話番号	担当者の電話番号、FAX番号、E-mailアドレスを記載してください。  (県からの連絡については、可能な限りE-mailを使用していきます。御協力くださいますようお願いいたします。)	
	FAX番号		
E-mailアドレス			
登録部門	オフィス・店舗等部門	登録する部門を選んで、いずれか1つに「○」を記載してください。	
	製造業等部門		
	運輸・設備業・その他部門		
公表の可否		事業所名について、県の各種広報媒体での広報を希望しない場合は「×」を記載してください。	

## 平成 年度の二酸化炭素排出量削減目標等

今年度の削減目標を記入してください

基準年

平成

年度

二酸化炭素排出量の削減の基準となる年度を、平成27・28・29年度から選択してください

削減目標

%

基準年度に対する当該年度の二酸化炭素排出量削減目標(%)を記入してください。  
なお、二酸化炭素排出量を基準年度より上回らないとする場合「0%」と記入してください。

取組事業所数

事業所

複数の事業所が一体となって取り組む場合は、団体部門の対象となります。  
取り組む事業所数(代表して申込みをする事業所を含む数)を記入してください。

事業所名			
------	--	--	--

## 「みんなでエコチャレンジ」にも参加しましょう!

家庭での省エネ活動を促進する「みんなでエコチャレンジ」に参加して、家庭での地球温暖化対策にも取り組ましよう。参加された方には抽選でプレゼントを差し上げます。

「みんなでエコチャレンジ」の応募用紙を従業員の皆様に配布し、家庭での取組も進めましよう。

応募用紙希望送付枚数	枚		
送付先住所	〒		
担当者	所属		氏名

## 省エネアドバイザーの派遣

- ◆すぐに実施可能な運用改善を中心とした節電対策をアドバイスします。
- ◆ちょっとした工夫で電気や燃料の削減につながります。
- ◆省エネ計画の立案に役立つアドバイスも行います。
- ◆更なる省エネ対策を希望する事業所の派遣依頼に無料で対応します。

※希望する事業所が多数の場合には、要望に添えない場合があります。

省エネアドバイザーの派遣を	希望します
	希望しません

## エコドライブ講習会への講師派遣

- ◆職員のちょっとした意識の違いで、社有車等の燃費を向上させられます。
- ◆職員にエコドライブを学ばせたい事業所に対し、講師を無料で派遣します。
- ◆「エコドライブ10のすすめ」を中心に、環境と燃費にやさしい運転方法が学べ、事業所のガソリン使用を削減でき、安全運転にもつながります。

エコドライブ講師の派遣を	希望します
	希望しません



※希望する事業所へは、省エネアドバイザー及びエコドライブ講師派遣に関する資料を別途送付します。

※希望する事業所が多数の場合には、要望に添えない場合があります。

### ～エコドライブ10のすすめとは～

- 1 ふんわりアクセル「eスタート」
- 2 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
- 3 減速時は早めにアクセルを離そう
- 4 エアコンの使用は適切に
- 5 ムダなアイドリングはやめよう
- 6 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
- 7 タイヤの空気圧から始める点検・整備
- 8 不要な荷物はおろそう
- 9 走行の妨げとなる駐車はやめよう
- 10 自分の燃費を把握しよう

## クールシェア(ウォームシェア)スポットへの登録

### クールシェア(ウォームシェア)とは

- ◆電力等のエネルギー需要が高まる夏や冬の時期に、県民の皆様にご快適に過ごせる施設等(クールシェア(ウォームシェア)スポット)へ出かけていただき、家庭での冷暖房の使用を控えることで、家庭での電力等の消費エネルギー削減や地域活性化につなげる取組です。
- ◆県では、クールシェア(ウォームシェア)スポットとして登録する事業所を募集中です。(詳しくは環境共生課ホームページを御覧ください。)

クールシェア(ウォームシェア)スポットへの登録を	希望します
	希望しません
	検討します

※希望する、検討する事業所へは、登録に関する資料を別途送付します。



# 平成30年度 「福島議定書」事業(従来編) 取組結果報告書

事業所名						
担当者	部署			職名		
	電話番号			FAX番号		
	E-mail アドレス					公表の可否

※ 公表は事業所名のみであり、数値等を公表するものではありません。

取組期間	取組事業所数	基準年	目標削減%
月～ 月	事業所	平成 年	%
5月～10月のなかで、2～6ヶ月を選択してください。 6月～9月、7月～8月等	複数の場合、事業所名の一覧表(様式任意)を添付してください。	削減の基準とした年を平成27、28、29年より選択してください。	目標とした基準年に対する二酸化炭素の排出削減量(%)を記載してください。

※複数の事業所が一体となって取り組んでいる場合は、団体部門の対象となります。

## ●二酸化炭素排出削減量

(1)事業所における削減量 (参考)取組事業所数		基準年		平成30年		削減量	
		事業所		事業所			
	二酸化炭素 排出係数①	使用量②	CO <sub>2</sub> 排出量③ ①×② kg-CO <sub>2</sub>	使用量④	CO <sub>2</sub> 排出量⑤ ①×④ kg-CO <sub>2</sub>	使用量 ②-④	CO <sub>2</sub> 排出量 ③-⑤ kg-CO <sub>2</sub>
電気 (kWh)	0.56						
水道 (m)	0.58						
ガソリン (ℓ)	2.3						
軽油 (ℓ)	2.6						
灯油 (ℓ)	2.5						
A重油 (ℓ)	2.7						
LPガス (m)	6.5						
都市ガス (m)	2.2						
(その他)							
合計	-	-	(A)	-	(B)	-	(C)

※月別の使用量の合計を「使用量」欄に記入してください。  
 ※記載のない燃料を使用している場合には、(その他)欄に記入してください。  
 ※基準年と取組年度の事業所数が異なる場合には、参考として基準年の事業所数を記入してください。  
 ※製造業の事業所においては、原単位(生産量当たりの排出量)による報告でも可とします。

削減率 C/A×100	%
取組人数	削減量(単位:kg-CO <sub>2</sub> )
人	

## (2)職場交通マネジメント(クルマ通勤からの転換)による削減量

次年度の参加について、参加継続を希望しない場合、下のチェックボックスのいずれかに  してください。

次年度の参加は検討中

次年度は参加しない (理由: \_\_\_\_\_ )

※チェックがない場合、次年度の参加は自動継続となります。  
 ※検討中の場合、次年度実施時に改めてご案内いたします。

## 平成30年度 「福島議定書」(従来編) 取組結果報告書

事業所名

※実施した項目を記載してください。記入欄が不足する場合は、任意の様式に記入の上、添付してください。(資料添付可)

●「みんなでエコチャレンジ」の参加状況

応募用紙の配布枚数

枚

## 節電

## 節水

## 使用燃料の削減

## 温暖化対策の意識向上のための工夫

## 職場交通マネジメントの取組(クルマ通勤からの転換)

## ゼロエミッションの取組(廃棄物ゼロ)

## 社会貢献活動

## 特記事項

※ 貴事業所で取り組まれている内容について、審査の参考としますので自由に記入してください。

※ 取組内容につきましては、積極的な記載をお願いします。

## 取組事例【基礎編】



### 節電

#### 冷暖房の温度調節

- 夏は「クールビズ」、室温は28℃を目安に
- 冬は「ウォームビズ」、室温は19℃を目安に
- ブラインド等による冷暖房の効率アップ

#### 電気はこまめにスイッチ・オフ

- 昼休み、休憩時間の消灯
- 使用しない機器の主電源をオフにし待機電力を節約
- ノートパソコンの蓋とじ、画面の明るさを調整

#### 省エネ器具の使用

- 白熱電球から、電球型蛍光灯に切替え
- 蛍光灯に高効率反射板を取付け(照度アップ)
- 節電タップの使用
- LED照明への変更(消費電力減、寿命増)



### 節水

#### 水道使用量の定期的な点検

- 水道管の漏水の早期発見

#### 節水器具の使用

- 節水コマの使用

#### 蛇口をこまめに閉める

- 食器洗浄は少量の水で



### 使用燃料の削減

#### 【自動車使用における省エネ】

##### エコドライブの推進

- エコドライブ講習会の実施

##### 環境対応車、自転車の導入

- ハイブリッドカー等の導入
- 共有自転車の導入、活用(短距離は自転車で移動)

#### 【設備の省エネ】

##### 設備の点検

- 機器の清掃
- 作業工程表に基づき機器の運転時間を調整
- 点検体制を整備し、省エネパトロールを実施(配管の点検、エア漏れの発見等)

##### 省エネ機器の導入

- 生産ライン機器の更新
- CO<sub>2</sub>排出の少ない燃料への転換
- 高効率給湯器、高効率空調機等の導入



### 温暖化対策の取組意識向上のための工夫

#### 担当部署の設置、勉強会の実施

- 地球温暖化担当部署(者)の設置
- 地球温暖化に関する勉強会の開催
- セミナーやシンポジウムへの参加
- 活動アイデアの募集、社内報への掲載



### 職場交通マネジメント (クルマ通勤からの転換)

クルマ通勤から公共交通機関利用等へ通勤手段の転換を促すことで、自動車からの二酸化炭素の排出量が削減されます。

#### 実態調査・情報提供

- 通勤手段に関するアンケート調査の実施
- 鉄道やバスの時刻表・路線図等の情報提供

#### 呼びかけ

- 通勤手段転換等の呼びかけ

#### 通勤制度の見直し

- 通勤許可基準の見直し
- 通勤手当の見直し



### ゼロエミッション (廃棄物ゼロ)

廃棄物の減量化をすることで、焼却による温室効果ガスの排出量が削減されます。また、循環型社会の形成にもつながります。

#### オフィスゴミゼロ

- 現状のゴミの内訳を分析
- 収集業者との打ち合わせにより分別方法を決定
- 分別マニュアルの作成、分別方法の周知

#### 廃棄物の再利用

- 廃棄物の自社内再利用
- 外部での再利用委託



### 社会貢献活動

#### 環境教育の取組

- 地元学校への出前授業の実施
- 職場体験学習等をととした環境教育

#### 環境保全活動

- 植林活動
- 緑の募金
- クール(ウォーム)シェアスポットへの登録

## 取組事例【応用編】

- 再生可能エネルギーの導入
- 太陽光発電、燃料電池など創エネルギーの導入
- 照明の人感センサー化
- 空調使用时、エアサーキュレーターまたは扇風機を併用し、空調消費電力の削減
- 室外機、屋根等への散水による冷房の効率化
- 各種省エネ診断の受診と結果のフィードバック

- ノンフロンや温室効果の低いフロン類への機器の転換によるフロン類の排出抑制
- デマンド監視装置を導入し、契約電力を削減(消費電力の見える化)
- 営業ルートの効率化による使用燃料の削減
- 各種環境マネジメントシステムの取得(ISO14001、エコアクション21等)



# 優良取組事例事業所

オフィス・店舗等部門  
平成29年度 最優秀賞

## 富士ゼロックス福島株式会社

### 社外に向けての活動

- 「節電」をはじめとする各種啓蒙ポスターの無料提供
- 「CSR報告書」による情報公開
- 弊社取組事例の紹介（各種会合、お客様先など）
- 社会貢献活動（復興イベント支援ボランティアなど）

### 社内に向けての活動

- 環境ニュースの定期発行による社内啓蒙
- 「環境月報」による環境パフォーマンス情報の共有
- 毎月の会社運営会議における環境活動状況のレビューと共有
- ハイブリッドカーへの計画的代替
- LED照明への計画的代替

### エコ推進ポスター等の無料提供

夏の節電、冬の節電、節水、ごみ分別、エコドライブ、ノー残業、5S活動、用紙削減など、約1000種類のポスターなどを弊社ホームページで公開中です。  
(2018年3月現在)



製造業等部門  
平成29年度 最優秀賞

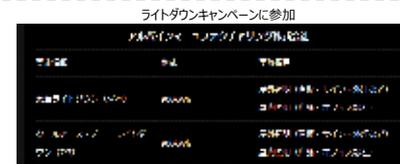
## アルパインマニュファクチャリング株式会社

### アルパインマニュファクチャリング株式会社環境活動

#### 1. 環境意識向上取組み



環境勉強会(環境全般)



ライトダウンキャンペーンに参加



みんなでエコチャレンジに参加



コンプレッサー週末停止

### アルパインマニュファクチャリング株式会社環境活動

#### 2. 各節電取組み



ソーラーパネルの定期清掃

定期清掃することで発電量を3%回復



デマンドコントローラーを3工場で使用

#### 3. 環境配慮

油分解装置の使用



厨房排水の油をグリストラップに溜め、オゾンによる油分解装置を設置により油を分解後、浄化槽に流しております。

#### 4. 社会貢献

エコキャップ運動



エコキャップ運動へ参加し社会貢献への意識向上を図っております。

# 優良取組事例事業所



運輸・設備業・その他部門  
平成29年度 最優秀賞

## 山木工業株式会社

### ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)の取組状況

- ① 事務所内ゴミ分別徹底による再生化
- ② コピー用紙裏面使用徹底化
- ③ 古紙回収業者に委託
- ④ 文書電子化の実施(営業部)によるコピー用紙削減
- ⑤ 社内掲示物(環境負荷低減活動等促進)
- ⑥ 講習会等実施及び積極的参加(環境負荷低減活動)
- ⑦ 業務用エアコン簡易点検実施

### 社会貢献活動

- ① 2017年いわき花火大会のボランティア活動
- ② エコキャップ運動に参加:エコキャップ推進協会
- ③ いわき市水源保全協力者登録
- ④ 清掃活動参加
- ⑤ 「図書カード」寄贈
- ⑥ ブロンズ像「海をみる」協賛
- ⑦ 「現場見学会」実施

### 特記事項

- ① 環境レポート2017作成及びホームページ公表
- ② 「ノーカーDAY」実施・ウォーキング通勤実施(自転車含)
- ③ “省エネタイプ”のエアコン5台入替(電気使用量:前年比83.7%)



団 体 部 門  
平成29年度 団体部門賞

## 福島トヨペット株式会社

●ソーラーパネル  
【再エネ】活用  
非常時の電源共有

●LED照明  
使用電力削減

●デマンドコントロール  
使用電力監視

●グリーン  
キャンペーン

●COOL CHOICE  
●クールビス

●節水  
水を大切に!

●節電シール

●水性塗料の導入  
VOCの削減

福島トヨペット

● **使用量計算用表** (取組期間の月の使用量から基準年、平成30年の使用量を算出するのにご利用ください)

	基準年							平成30年						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
電気 (kWh)														
水道 (m)														
ガソリン (ℓ)														
軽油 (ℓ)														
灯油 (ℓ)														
A重油 (ℓ)														
LPガス (m)														
都市ガス (m)														
(その他)														

■ **職場交通マネジメントによる二酸化炭素排出削減量の算出方法**

\*ガソリンの二酸化炭素排出係数 2.3(kg/ℓ)  
\*自動車の標準的な燃費 10(km/ℓ)とする

- マイカー通勤から公共交通機関等、他の交通手段へ転換した場合の二酸化炭素削減効果の算出方法

$$2.3(\text{kg}/\ell) \times \text{【A】通勤距離(km)} \div 10(\text{km}/\ell) \times \text{【B】クルマを使用せず通勤した日数}$$

- 各従業員の二酸化炭素排出削減量の合計=事業所における二酸化炭素排出削減量

● **クルマ通勤をしなかったことによる二酸化炭素排出削減量**

従業員	【A】通勤距離 〔往復〕(km)	クルマ通勤をしなかった日数							【B】計	削減量(kg-CO <sub>2</sub> )	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	2.3(kg/ℓ)×通勤距離(km)÷10(km/ℓ) ×クルマを使用せず通勤した日数			
1									2.3 × 【A】 ÷ 10 × 【B】		
2											
3											
4											
5											
合計	-	-	-	-	-	-	-		削減量 合計		

その他の事業の紹介

### 地域まるごと省エネ推進事業 (事業者向け省エネ対策推進事業)

- ◆ 県では、地域ぐるみでの省エネを推進するため、県内の中小企業の皆を対象に、省エネ設備の導入・改修に係る費用の一部を助成します。
- ◆ 補助対象設備は、LED照明などであり、省エネアドバイザーの診断を受けることを要件としております。

詳しくは、下記にまでお問い合わせください

環境共生課 温暖化対策担当

電話 024-521-7813

メール ontai@pref.fukushima.lg.jp

申込期限

7月31日(火)

- ◆ **補助対象設備**
  - ・高効率照明 (LED照明)
  - ・高効率空調
  - ・BEMS (ビル・エネルギー・マネジメントシステム)
- ◆ **補助率**  
1/3以内
- ◆ **補助額 (上限額)**  
80万 (BEMS併設は100万円)  
※補助率・補助額は一定の要件での優遇制度あり

# 平成29年度福島議定書参加事業所一覧

(申込み時に公表を希望された事業所のみ掲載しています)

## 県内広域(1,058事業所)

富士ゼロックス福島株式会社 (8事業所)  
株式会社福島マツダ (16事業所)  
大槻電設工業株式会社 (7事業所)  
株式会社東邦銀行 (104事業所)  
株式会社ダイエー (12事業所)  
福島トヨベツ株式会社 (22事業所)  
株式会社東コンサルタンツ (3事業所)  
アルパインマニュファクチャリング株式会社 (3事業所)  
福島交通株式会社 (13事業所)  
東北緑化環境保全株式会社 福島営業所 (5事業所)  
株式会社コアテック福島支社 (8事業所)  
生活協同組合コープふくしま (20事業所)  
郡山信用金庫 (18事業所)  
白河信用金庫 (17事業所)  
リコージャパン株式会社 福島支社 (6事業所)  
株式会社テレビユー福島 (7事業所)  
フタバコンサルタンツ株式会社 (3事業所)  
株式会社ダイユーエイト (56事業所)  
福島県信用保証協会 (6事業所)  
東京電力パワーグリッド株式会社 浜通り電力所 (4事業所)  
日本郵便株式会社 東北支社 (414事業所)  
株式会社福島銀行 (47事業所)  
株式会社リオンドールコーポレーション (34事業所)  
ゼビオ株式会社 (11事業所)  
福島さくら農業協同組合 (157事業所)

## 県北(120事業所)

東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社復興推進室  
株式会社ベスコ 福島事務所  
大槻商事株式会社 卸町営業所  
株式会社福島建設工業新聞社 (2事業所)  
武田魚店  
株式会社山川印刷所  
株式会社北福島タクシー  
福島貸切辰巳屋自動車株式会社  
福島県土地改良事業団体連合会  
寿建設株式会社  
株式会社ホームドクター  
水ケアシステム有限公司  
山川産業有限公司  
公益社団法人福島県トラック協会  
株式会社グリーン商会  
ウッドベッカー有限公司  
北日本電線株式会社 福島支社  
佐藤工業株式会社  
株式会社インフォメーション・ネットワーク福島  
株式会社福島民報社  
県北清掃環境サービス協業組合  
社会医療法人福島厚生会 福島第一病院  
社会医療法人福島厚生会 介護付有料老人ホーム シャローム  
株式会社福島総合エンジニア  
社会福祉法人ライフ・タイム・福島 地域ケア施設ライフ吉井田  
キョウワプロテック株式会社  
株式会社ラジオ福島  
岩代精器株式会社  
二本松信用金庫 (8事業所)  
福島信用金庫 (25事業所)  
一般社団法人 福島市公設地方卸売市場協会 (42事業所)  
東芝照明プレジジョン株式会社  
福島商工会議所  
豊島硝子株式会社  
社会福祉法人けやきの村 (5事業所)  
二本松商工会議所  
福島県農業協同組合中央会  
社会医療法人福島厚生会 複合施設ホリスティカかまた  
福島県浄化槽協会  
国立大学法人 福島大学  
株式会社 日ビス福島製造所

## 県中(67事業所)

藤寿産業株式会社  
田村産業株式会社  
株式会社男子専科アオキヤ  
須藤輪業商会  
株式会社マツカワヤ 郡山ワシントンホテル  
安積運輸株式会社 (3事業所)  
大同信号株式会社浅川事業所  
寿泉堂香久山病院  
株式会社二嘉組  
株式会社蔭山工務店  
株式会社堀川環境セキュリティ  
株式会社東日路政コンサルタント  
郡山女子大学  
郡山女子大学短期大学部  
株式会社タイセークリーン (2事業所)  
東邦興産株式会社  
大同電器株式会社  
須賀川瓦斯(株)LPG供給センター  
株式会社ニノテック  
株式会社福産建設

須賀川瓦斯株式会社 本社  
株式会社コンピュータシステムハウス  
喜久田町商工会  
株式会社トーカン  
新日本電工株式会社 郡山工場  
須賀川信用金庫 (14事業所)  
京セラ株式会社 福島郡山工場  
渡富建設株式会社  
合資会社 共立社  
共栄印刷株式会社  
大槻電気通信株式会社  
公益財団法人金森和心会針生ヶ丘病院 (5事業所)  
株式会社 ホクシン  
株式会社みらい会計  
竹松工業株式会社 須賀川工場  
大同化工株式会社  
株式会社 柳田産業 (2事業所)  
東北クリーン運輸株式会社  
株式会社有明  
石橋工業株式会社

## 県南(28事業所)

株式会社シーズ (9事業所)  
日本工機株式会社 白河製造所  
ビルド商事株式会社  
三宝製薬株式会社福島工場  
株式会社ブレイン  
東西しらかわ農業協同組合 (12事業所)

## 会津(42事業所)

会津パッケージ株式会社  
トーホクサービス株式会社  
會津通運株式会社 (2事業所)  
有限会社ケンコー堂薬局  
株式会社やま陶  
柳津測量設計株式会社  
有限会社新電気商会  
株式会社 凜  
レストラン白鳥  
会津大学短期大学部  
東北自然エネルギー株式会社 会津事業所  
株式会社平田屋  
会津信用金庫 (18事業所)  
一般財団法人 竹田健康財団  
一般財団法人 温知会  
株式会社東北入谷まちづくり建設  
公立大学法人 会津大学  
有限会社コア・タカコウ ホテルタカコウ  
株式会社 花見屋

## 相双(30事業所)

小野建設株式会社  
東北発電工業(株)新地支社  
株式会社モンマ  
双葉運輸株式会社  
東北ポートサービス株式会社原町営業所  
株式会社相双環境整備センター  
相馬環境サービス株式会社  
東北ポートサービス株式会社 新地営業所  
相馬共同火力発電株式会社 (2事業所)  
東京電力ホールディングス株式会社福島第二原子力発電所

## いわき(137事業所)

山木工業株式会社  
医療法人おほらこどもクリニック  
茨城クリーン有限公司  
磐城通運株式会社 本社  
磐城通運株式会社 平支店  
磐城通運株式会社 小名浜支店  
磐城通運株式会社 湯本支店  
磐城通運株式会社 植田支店  
磐城通運株式会社 小名浜支店 小名浜精錬営業所  
磐城通運株式会社 植田支店 火力営業所  
株式会社渡辺組  
医療法人社団 明正会  
株式会社地質基礎  
いわき地区電気工事協同組合  
泉電設株式会社  
協同組合いわき材加工センター  
株式会社丸ほん  
いわき信用組合 (18事業所)  
いわき市家用自動車協同組合  
ひめゆり総業株式会社  
常磐火力産業株式会社  
株式会社ハニースホールディングス  
ラトブ (78事業所)

## 平成29年度 「福島議定書」事業 表彰式 (平成30年2月)



平成29年度は、従来編・上級編合わせて1,482事業所の皆様に取組いただきました。

各事業所から報告いただいた取組結果報告に基づき、審査を行い、取組が優秀な事業所を表彰しました。

### ● 従来編及び上級編 受賞団体一覧 ●

平成29年度従来編	部門	事業所名
最優秀賞	オフィス・店舗等	富士ゼロックス福島株式会社
	製造業等	アルパインマニュファクチャリング株式会社
	運輸・設備業・その他	山木工業株式会社
優秀賞	オフィス・店舗等	株式会社ダイエー
	製造業等	大同電器株式会社
	運輸・設備業・その他	大槻電設工業株式会社
団体部門賞		福島トヨベツ株式会社
入賞	オフィス・店舗等	柳津測量設計株式会社
	製造業等	日本工機株式会社 白河製造所
		協同組合いわき材加工センター
	運輸・設備業・その他	大槻商事株式会社 卸町営業所
		會津通運株式会社
		泉電設株式会社
奨励賞		株式会社山川印刷所

平成28年度上級編	事業所名
最優秀賞	北芝電機株式会社
優秀賞	株式会社CKF
入賞	会津碍子株式会社

※上級編は取組期間が1年間であるため、取組年度の翌年に表彰を実施

## 福島議定書に関するお問い合わせ・提出先一覧

県庁、地方振興局名	部署	住所	電話	FAX
県庁	環境共生課	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-7813	521-7927
			メール: giteisyo@pref.fukushima.lg.jp	
県北地方振興局	環境課	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-2721	521-2855
県中地方振興局	環境課	〒963-8540 郡山市麓山1-1-1	024-935-1503	925-9026
県南地方振興局	環境課	〒961-0971 白河市昭和町269	0248-23-1421	23-1507
会津地方振興局	環境課	〒965-8501 会津若松市追手町7-5	0242-29-3912	29-5520
南会津地方振興局	県民環境課	〒967-0004 南会津町田島字根小屋甲4277-1	0241-62-2061	62-5209
相双地方振興局	環境課	〒975-0031 南相馬市原町区錦町1-30	0244-26-1232	26-1120
いわき地方振興局	県民生活課	〒970-8026 いわき市平字梅本15	0246-24-6203	24-6228